

5 教育文化分野

(1) 分野の重要テーマ	子どもの居場所づくり			
(テーマにかかる現状と課題)	①子どもの居場所が少なくなっている。 ②現状の行政やボランティアの体制では十分な補完が困難である。			
(2) 事業メニュー	施策・事業名	事業分類	事業概要と協働効果	協働担当課
	1 異世代交流・学習事業	①③	地域文化等をテーマに子どもからお年寄りまで学びあう。	生涯学習課・公民館ほか
	2 体系的学習講座事業	①③	歴史・環境等をテーマに空き教室を活用し、大学や町職員、NPOの協力で継続講座を実施。	生涯学習課ほか
	3 コミュニティの場づくり事業	①②	集会所や空き家を活用し身近な場所で交流	生涯学習課・自治環境課ほか
	4 多文化共生・異文化交流事業	①④⑤	日本語学習支援、多言語による情報提供、言語別リーダー養成	生涯課、公民館、総務課ほか
	5 エコ教育事業	①③④	幼稚園から社会教育まで、地球温暖化や給食(食育・エコ)等をテーマに事業展開	生涯課、自治環境課、保健C、給食Cほか
	6 子どものしつけ	①④	遊びや生活習慣、携帯やゲーム等のしつけ改善をテーマとした事業	生涯課・こども家庭課 ほか
	7 伝統文化保存		町の重要資源である伝統文化を保存・活用する事業	
(3) モデル事業				
	1) 事業名	子どもの学習支援事業		
	2) 事業形態	つながり支援事業		
	3) 協働範囲	企画・運営・実施		
	4) 協働担当課	学校教育課・生涯学習課・こども家庭課		
	5) 事業目的及び協働効果	児童生徒の健全育成を目的に、落ちこぼれ候補(不登校・ひきこもりや日本語がわからない等)の学校復帰に向けた学習支援を行う。教職員不足を補うため、学習支援ボランティアとして町民が協力することにより、落ちこぼれ防止や解消に協働の効果がある。		
	6) 事業内容	対象:小中学生 場所:公共施設(公民館・集会所等) 頻度:週1回程度 地域:モデル地区でスタートし、将来必要に応じて地域別に設置する。 経費:場所代、教材費、謝金等		
	7) 役割分担 住民側 行政側	学習支援ボランティア 対象児童生徒への情報提供(つなぎ)、公共施設の確保・必要経費		
	8) 実施に当たっての課題と対応策	・ボランティア人材の確保 ・必要経費の検討 ・施設の選定と定期使用 ・対象児童の基準及び具体的勧誘方法		

【(2)「事業メニュー」の事業分類】

- ①重要課題だが長期的検討又はまとまった予算が必要な施策・事業
- ②住民主体で経費がかからず、すぐに実現可能な事業(直轄事業/モデル事業候補)
- ③現状では行政のみの事業だが、協働で実施すると効果的な事業(直轄事業/モデル事業候補)
- ④まちづくりネットが支援し、別の担い手の育成を働きかける事業(つながり支援事業/〇〇住民会議、ワークショップなど)
- ⑤既存の住民活動があるが、協働手法による支援・連携が必要な事業(つながり支援事業/ネット勧誘、事例発表会など)
- ⑥当面は行政のみの実施として経過を見守るが、将来的に何らかの協働を検討すべき事業
- ⑦その他